

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報（２０２４年１０月）

【内政】

- ８日、ベナン全国７７地区のうち２５地区を対象として、気候変動対策プロジェクト（予算５７億６１８８万 FCFA）が開始。（９日、各紙）
- ９日、経済犯罪・テロリズム防止裁判所（CRIET）は、２０２４－２０２５年度の司法統計年報発表記者会見において、２０１８年の CRIET 創設以降の取扱件数が累計６３５８件である旨公表。（１０日、Le Matinal 紙他）

【外政】

- ９日、ベナンが、国連人権理事会（UNHRC）理事国（任期２０２５－２０２７年）に選出。（９日、L' Economiste 紙）
- １７日、中国海軍病院船「平和の方舟」がコトヌ港に寄港。２４日まで滞在し、一般市民約３，０００人を対象に無料医療サービスを提供。（１８日、La Nation 紙他）

【治安】

- １２日、共和国警察は、アトランティック県（ATLANTIQUE）アボメ・カラヴィ市で、サイバー犯罪容疑で２５名を逮捕し、パソコン３７台を押収。（１５日、Le Matinal 紙他）

【経済】

- ９日、コトヌで開催されたアフリカ開発銀行（AfDB）第１６次増資レビューにおいて、ワダニ経済・財務大臣は、次回増資でベナンが２００万米ドルの資金拠出を行う旨表明。（９日、L' Economiste 紙他）

【文化・その他】

- ３日、タロン大統領は、マクロン・仏大統領と共に、展覧会「Révélation ! Art Contemporain du Bénin」（於：パリ）の開幕式に出席。（７日、La Nation 紙他）

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L' Evénement Précis 紙、L' Economiste 紙及び Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- ８日、ベナン政府は、ベナン全国７７地区のうち２５地区を対象として、予算５７億６１８８万 FCFA（約１４億４０００万円）規模の気候変動対策プロジェクト（SAP32）を開始した。（９日、各紙）

- ・ 9日、経済犯罪・テロリズム防止裁判所（CRIET）は、2024－2025年度の司法統計年報発表記者会見において、2018年のCRIET創設以降の取扱件数が累計6358件である旨公表。（10日、Le Matinal紙、及び11日、L’Economiste紙）
- ・ 22日、ソッサ憲法裁判所長官は、ミガン汚職防止高等弁務官と会談し、汚職対策及び2026年の一連の選挙につき意見交換を行った。（23日、La Nation紙及びLe Matinal紙）
- ・ 28日、与党・進歩再生党（UPR）はコミュニケを通じ、党内規則上の越権行為を理由に、ウンドヌボUPR総務部長を同職から解任する旨発表した。（28日、Le Matinal紙）

【外政】

- ・ 7日、コトヌにおいて、アスマン産業・商業大臣及びオコンジョ世界貿易機関（WTO）事務局長の出席の下、ベナン政府主催の「世界綿花デー」国際フォーラムが開催された。（8日、各紙）
- ・ 9日、ベナンは、国連人権理事会（UNHRC）理事国（任期2025－2027年）に選出された。（9日、L’Economiste紙）
- ・ 17日、中国海軍病院船「平和の方舟」がコトヌ港に寄港。24日まで滞在し、一般市民約3,000人を対象に無料医療サービスを提供。（18日、La Nation紙及びLe Matinal紙）
- ・ 28日、ベナンを兼轄するビア国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐コートジボワール事務所代表は、アジャディ・バカリ外務大臣に任命状を捧呈した。（29日、La Nation紙）
- ・ 29日、在ベナン・トルコ大使館は、建国101周年式典を開催し、アコ外務副事務次官をはじめとするベナン政府関係者及び当地外交団らが出席した。（29日、L’Economiste紙）
- ・ 29日、離任予定のペン中国大使はタロン大統領と会談を行い、実り多いベナン駐在への謝意を表明しつつ、両国の良好な関係性につき意見交換を行った。（31日、La Nation紙及びLe Matinal紙）

【治安】

- ・ 7日、EU及びチェコによる対ベナン共和国警察器材供与式典が開催され、装甲車2台が供与された。（9日、Le Matinal紙）
- ・ 6日深夜から7日早朝にかけて、アリボリ県（ALIBORI）カンディ地区において、性産業従事者12名及び斡旋業者1名が逮捕された。（9日、Le Matinal紙、及びLe Matin Libre紙）

- ・ 12日、共和国警察は、アトランティック県（ATLANTIQUE）アボメ・カラヴィ市において摘発作戦を実施し、サイバー犯罪容疑で25名を逮捕し、パソコン37台を押収した。（15日、Le Matinal 紙、及び24日、Le Matin Libre 紙）
- ・ 15日、共和国警察は、ドンガ県（DONGA）コパルゴ地区において148kg超の偽造医薬品を押収の上、容疑者1名を逮捕した。（23日、Le Matinal 紙、及び24日、Le Matin Libre 紙）

【経済】

- ・ 国立・人口統計学研究所（INStaD）は、2024年第2四半期の対外貿易実績が輸出入ともに、前期比で17%減少し、ベナンの綿花及び石油製品への依存度が高い点を指摘した。（7日、L' Economiste 紙）
- ・ 9日、コトヌで開催されたアフリカ開発銀行（AfDB）第16次増資レビューにおいて、ワダニ経済・財務大臣は、次回増資でベナンが200万米ドル資金拠出する旨表明。（9日、L' Economiste 紙、及び10日 La Nation 紙）
- ・ 17日、国際通貨基金（IMF）はコミュニケを通じ、8日から17日にかけて行われた IMF 派遣団による調査の結果に基づき、9,500万米ドル規模の対ベナン融資を実施する旨公表した。（18日、L' Economiste 紙、及び21日 Le Matinal 紙）
- ・ 17日、在ベナン日本国大使館は、ベナン関係者の出席の下、令和5年度対ベナン共和国草の根・人間の安全保障無償資金協力「ゾボドメ市井戸建設計画」の引渡式を実施した。（21日、Le Matinal 紙、及びL' Economiste 紙）
- ・ 16日、信用格付け会社S & Pは、ベナンの格付け評価を「BB-」とした上で、経済見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた。（22日、L' Economiste 紙及び Le Matinal 紙）
- ・ 23日から24日にかけて米ワシントンで開催された世界銀行及び国際通貨基金（IMF）共催年次総会のマージンにおいて、ワダニ経済・財務大臣は、国際金融開発機関4機関と総額745億 FCFA にのぼる融資協定を締結した。（28日、L' Economiste 紙及び Le Matinal 紙）

【文化・その他】

- ・ 3日、タロン大統領は、マクロン・仏大統領と共に、展覧会「Révélation ! Art Contemporain du Bénin」（於：パリ）の開幕式に出席した。（7日、La Nation 紙及び Le Matinal 紙）
- ・ 16日、ベナン政府はコミュニケを通じ、コトヌ市における観光推進事業に係る仏系5つ星ホテル SOFITEL とのパートナーシップの締結に合意した旨発表した。（17日、L' Economiste 紙、及び18日 Le Matin Libre 紙）

- ・ 17日から20日にかけてラゴスで開催された第10回国際女子空手大会において、ベナン選手団は16個のメダルと優勝トロフィー3個を獲得した。（23日、Le Matinal 紙、及び24日 La Nation 紙）